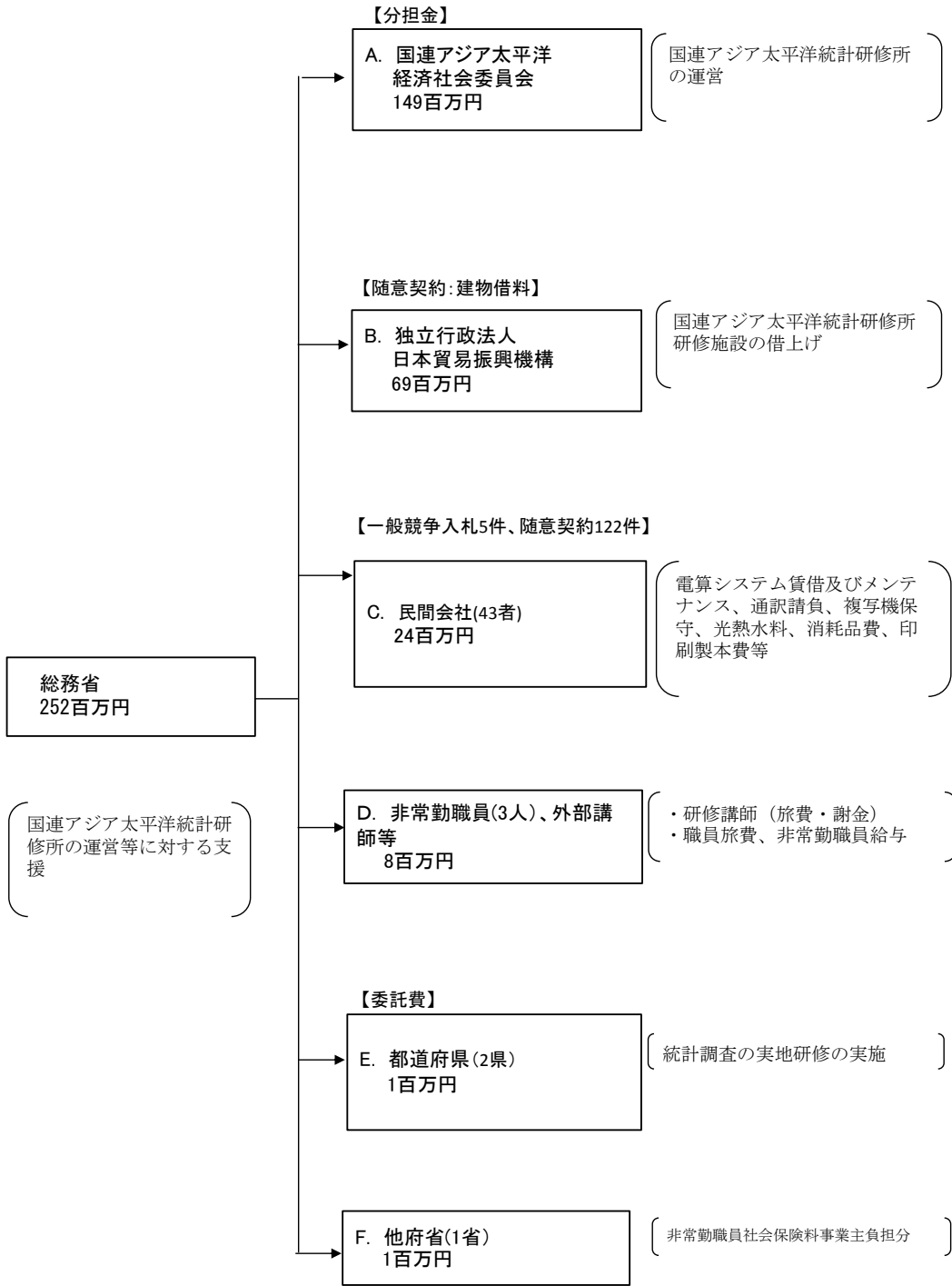


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	国連アジア統計研修所運営事業		担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	事業開始年度：昭和45年度		担当課室	総務省政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官室	国際研修協力官 中川 雅章			
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府 と国際連合との間の協定 第二条		関係する計画、 通知等					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援している。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、1970年の設立以来、128か国・地域の約1万3千人の政府職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位：百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	290	274	253	238	238	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	290	274	253	238	238	
	執行額	281	264	252				
執行率(%)	96.9	96.4	99.6					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (26年度)
	本事業は、国際連合機関への援助を通じて、開発途上国の統計作成能力等の向上を目的とした研修が円滑に行われることを支援するものであり、定量的な成果指標を記載することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研修コース数及び研修生数 なお、研修コースは、本事業に係る我が国の予算額のほか、ESCAP域内各国からの分担金や国連人口基金等の国際機関からの支援等により実施されている。		活動実績 (当初見込み)	研修 コース 数	24	22	23	前年度と同程 度以上
			研修生数	555	461	466		
<b>単位当たり コスト</b>	48,074(円/人日) (渡航費、宿泊費等を含む平均額)		算出根拠	[本事業に係る我が国の予算額] + [各国からの分担金額(円換算)] + [国際機関からの資金提供額(円換算)] / {研修コースの受講者数 (人) × 開催期間(日)}				
<b>平成24・ 25年度 予算内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	0.4	0.3	研修内容の充実を図るための増額				
	政府開発援助職員旅費	0.5	0.5					
	政府開発援助委員等旅費	0.02	0.02					
	政府開発援助庁費	27	30					
	政府開発援助 電子計算機等借料	7	7					
	政府開発援助建物借料	67	67	要求レートの変動等による減額				
	政府開発援助自動車重量税	0	0.03					
	政府開発援助統計調査事務 地方公共団体委託費	1	1					
	政府開発援助国連アジア 統計研修援助計画分担金	134	131					
計	238	238						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○長期的に効率化に努めており、単位当たりコストについては、年々減少し、平成23年度においても、前年度(51,936円)と比べ低額となっている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コース等に適切に利用されている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	○なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、9か国から構成されるSIAP管理評議会(我が国もその一員)は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業計画(programme of work)の実施状況等の審査を実施している。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国のニーズによく応えているという旨の謝意やSIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。		
	○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、現物寄与として毎年度調達する事務用品等については、平成24年度から、複数府省による一括調達を実施する予定であり、調達単価の引下げにより、経費節減(33.3%減)が見込まれる。今後は、SIAPに対し、極力、一括調達対象物品を使用するように働きかけ、更なる経費節減が図られるよう努めたい。		
	○SIAPでは、国連人口基金等の国際機関と共同で研修を実施することにより経費の削減に努めているとともに、ESCAP加盟国・準加盟国に対しても分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。		
	○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、3年ごとにESCAP域内開発途上国等を対象としたニーズ調査を実施しており、2009年に引き続き、本年度も実施する予定である。これらにより把握したニーズは、ESCAP統計部の専門家等と交え、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースは、募集人数に対し、常に約2倍の応募があり、各国からの参加要望は極めて高い。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	必要経費を精査すること		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行等改善	一部経費の単独契約から本省一括契約への変更、また過去の執行実績を踏まえた積算全体の見直しを実施した。		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0160	平成23年行政事業レビュー	0161

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.島根県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	149	会議費	研修生昼食代 等	0.18
			借料及び損料	研修生移動用バス借り上げ代 等	0.16
			消耗品費等	カード立て、名札入れ 等	0.15
			旅費	事前打ち合わせ等連絡旅費	0.12
			諸謝金	協力世帯等への謝金	0.05
計		149	計		0.66
B.独立行政法人日本貿易振興機構			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費等	68.6	保険料	非常勤職員社会保険料事業主負担分	0.8
計		68.6	計		0.8
C.新日鉄ソリューションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費等	7.8			
計		7.8	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	賃金職員給与	3.1			
計		3.1	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 分担金(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	149	—	—

### B. 建物借料(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	—	—

### C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	LAN機器等の賃貸借。平成22年10月に4か年の契約を締結(4年間の国庫債務負担行為により予算措置済み)【一般競争入札】等	7.8	4	63.9
2	(株)スペースアイ	自動車運行管理業務の請負【一般競争入札】	2.5	9	94.0
3	(株)シューエイ商行	耐震用書籍落下防止シート設置費、経常消耗品費等	2.1	随意契約	—
4	(株)オカモトヤ	映像機器修理費、経常消耗品費、空気清浄器保守料等	2.1	随意契約	—
5	富士ゼロックス千葉(株)	複写機の賃貸借及び保守料	1.2	随意契約	—
6	独立行政法人 日本貿易振興機構	電気料金(東京電力)【一般競争入札】	0.8	1	(※)
		廃棄物運搬処理料(京葉エナジー)【一般競争入札】	0.1	3	(※)
7	東日本電信電話(株)	電話料金、インターネット利用料	0.8	随意契約	—
8	(株)ミツワ堂	経常消耗品費、防災用品	0.8	随意契約	—
9	協栄テックス(株)	建物清掃業務の請負【一般競争入札】	0.6	6	(※)
10	ホテルズプリングス幕張	SIAP管理セミナー及び管理評議会の実施	0.6	随意契約	—

(注)(※)については、建物管理者である独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所が調達を行っている。

### D. 人件費等(個人に対するもの)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員(アルバイト業務)	3.1	—	—
2	個人B	賃金職員(アルバイト業務)	2.8	—	—
3	個人C	賃金職員(アルバイト業務)	2.5	—	—
4	個人D	職員の出張旅費	0.1	—	—
5	個人E	職員の出張旅費	0.07	—	—
6	個人F	職員の出張旅費	0.06	—	—
7	個人G	職員の出張旅費	0.05	—	—
8	個人H	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—
9	個人I	職員の出張旅費	0.04	—	—
10	個人J	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—

### E. 委託費(2者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根県	統計調査の実地研修に係る経費	0.7	—	—
2	山口県	統計調査の実地研修に係る経費	0.5	—	—

### F. 他府省(1省)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	非常勤職員社会保険料事業主負担分	0.8	—	—